



安全・安心

自助・共助・公助の連携により、地震や津波、土砂災害、火山噴火などの災害や犯罪、交通事故などへの対策をより一層強化し、県民のいのちを守り、安全で安心してらせる神奈川を実現します。

11 減災

災害に強いかながわ

- A 自助・共助の取組み促進
- B 災害対応力の強化
- C 災害に強いまちづくり

12 治安

犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

- A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり
- B 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化及び交通事故の防止
- C 犯罪被害者などへの支援

柱 III

安全・安心

プロジェクト
11

減災

～災害に強いかながわ～



ヘリによる救助訓練(ビッグレスキューかながわ)

南海トラフ地震や
首都直下地震などの地震や津波、
さらに豪雨による土砂災害や
火山噴火などへの対応、
国土強靱化法に基づく対策も
必要となっています。

そこで、地震災害対策推進条例に
基づく自助・共助の取組みを
一層推進するとともに
中長期を見据えた減災戦略[※]に
基づく対策に取り組み、
県民のいのちを守ります。

※減災とは、災害時の被害を軽減する取組みです。

プロジェクトのねらい

▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから
県民のいのちを守る

▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減

安全

具体的な取組み

A 自助・共助の取組み促進

- 消防防災力の強化や災害への備えを充実するため、消防団・自主防災組織の強化など、市町村の自助・共助の取組みを支援します。
 - 地震や津波などの災害に対する防災意識の向上を図るため、防災教育やシェイクアウト訓練[※]などに取り組みます。
- ※事前登録の方が一斉にそれぞれの場所で「①まず低く②頭を守り③動かない」等の安全確保行動を行う、住民等が主体的に参画する防災訓練です。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
市町村の消防防災力の強化などに向けた支援 実施主体 県		市町村への支援		
防災教育やシェイクアウト訓練などによる防災意識の向上 実施主体 県			防災教育などによる防災意識の向上	

B 災害対応力の強化

- 地震、火山活動、津波、土砂災害などの災害に備えた避難・応急活動体制を強化するため、災害情報の収集・提供や観測体制、「ビッグレスキューかながわ」など関係機関と連携した訓練、地域の医療救護体制の強化、帰宅困難者対策、災害用備蓄資機材の整備などを推進します。また、災害対応ロボットの早期実用化をめざし、実証実験の支援などに取り組みます。
- 県全体としての消防防災力の向上を図るため、消防広域化の推進や広域活動訓練を実施します。
- 東日本大震災の被災地・被災者のニーズなどを踏まえた支援を実施します。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
火山活動の観測体制など災害時の避難・応急活動体制の強化 実施主体 県、市町村、民間		災害時の避難・応急活動体制の強化		
県全体としての消防防災力の向上 実施主体 県、市町村			県全体としての消防防災力の向上	
東日本大震災の被災地・被災者への支援 実施主体 県、市町村、民間			被災地・被災者への支援	

C 災害に強いまちづくり

- 自然災害から県民の生命や財産を守るため、河川、急傾斜地などの整備と維持管理を進めるとともに、山、川、海の連続性をとらえたなぎさづくりなどを推進します。
- 建築物の倒壊による人的被害の軽減や災害時における応急対応機能を確保するため、県有施設や橋りょうの耐震化などを推進するとともに、民間の大規模建築物や緊急輸送道路沿道建築物などの耐震化を促進します。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
河川、急傾斜地などの整備・維持管理やなぎさづくりなどの推進 実施主体 国、県、市町村			河川、急傾斜地などの整備・維持管理、なぎさづくりなどの推進	
県有施設や橋りょうの耐震化などの推進、大規模建築物などの耐震化の促進 実施主体 県、市町村、民間			耐震化の推進・促進	

III

安全・安心

プロジェクト

12

治安

～犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり～



県民の安全・安心を守る白バイの姿

県内の刑法犯認知件数は戦後最多を記録した2002年と比べると4割以下にまで減少していますが、依然として県民が身近に不安を感じる犯罪が多く発生しているほか、サイバー空間の安全確保や振り込め詐欺の手口の巧妙化などが新たな課題となっています。

また、来る東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までに、現在の治安課題を一つ一つ克服し、「安全・安心な神奈川」をつくりあげて世界に向けて発信していくことが必要です。

そこで、犯罪などの起きにくい地域社会づくりや犯罪の抑止・検挙活動の強化、交通事故の防止などに引き続き努めるとともに、犯罪被害者などへの支援をさらに推進し、県民が安全で安心してらせる地域社会の実現を図ります。

プロジェクトのねらい

- ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現
- ▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進

警 安 保 教

具体的な取組み

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

- 犯罪などの起きにくい地域社会づくりを通して、地域コミュニティの再生をめざし、県民の防犯・交通安全意識の向上や、地域の主体的、継続的な防犯活動の活性化に取り組むとともに、防犯カメラの設置を促進します。
- 子ども、女性、高齢者などを犯罪などから守るため、官民一体となった各種活動に取り組みます。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進 実施主体 県、市町村		地域の活動の支援、防犯カメラの設置促進など		
犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進 実施主体 県、民間		情報の発信、広報啓発活動		

B 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化及び交通事故の防止

- 県民が身近に不安を感じる犯罪などの抑止・検挙や、交通事故を防止するため、制服警察官、パトカーなどによる街頭パトロール活動及び交通事故防止活動を強化します。
- 複雑・巧妙化する犯罪に的確に対応するため、科学的捜査の推進や治安対策のための基盤整備を図るとともに、他の行政機関や民間事業者などと連携を図り、犯罪捜査力を強化します。
- 組織犯罪を撲滅するため、暴力団犯罪、薬物銃器犯罪及び外国人犯罪の取締り並びに組織犯罪情報の集約・分析など、総合的な組織犯罪対策を推進します。
- 県民の日常生活の一部となっているサイバー空間の安全・安心を確保するため、取締活動や官民一体となった被害防止活動の強化など、総合的なサイバー犯罪対策を推進します。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
街頭パトロール活動の強化と交通事故防止活動の推進 実施主体 県		パトロール・交通事故防止活動の強化		
複雑・巧妙化する犯罪に対応するための犯罪捜査力の向上 実施主体 県、市町村		犯人の事後追跡可能性の確保、民間事業者との連携		
総合的な組織犯罪対策の推進 実施主体 県、民間		組織犯罪の取締り、情報の集約と分析、県民との連携		
総合的なサイバー犯罪対策の推進 実施主体 県、民間		サイバー犯罪の取締り、被害防止のための基盤整備		

C 犯罪被害者などへの支援

- 犯罪被害者などが平穏な日常生活を早期に取り戻せるよう、かながわ性犯罪・性暴力ホットライン、かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援を充実するとともに、県民・事業者の理解促進や支援人材の育成などに取り組みます。
- 次世代を担う子どもたちに被害者を思いやり、加害者にならない意識を育むため、中学・高校生を対象とした「いのちの大切さを学ぶ教室」を実施します。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実 実施主体 県、民間		相談・支援、理解促進、支援人材の育成		
県内の中学・高校生に対する犯罪被害者などの理解促進 実施主体 県、市町村		中学・高校生を対象とした教室の実施		